

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月27日

上場会社名 株式会社UCS 上場取引所 東  
 コード番号 8787 URL https://www.ucscard.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 秀樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0587-24-9028  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	14,897	2.3	△1,034	—	△1,033	—	△851	—
28年2月期第3四半期	14,561	6.2	2,830	12.2	2,832	12.2	1,715	18.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△45.28	—
28年2月期第3四半期	91.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	158,858	23,345	14.7	1,241.26
28年2月期	144,611	24,665	17.1	1,311.47

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 23,345百万円 28年2月期 24,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,135	3.3	160	△95.8	160	△95.8	80	△96.6	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	18,807,700株	28年2月期	18,807,700株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	124株	28年2月期	124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	18,807,576株	28年2月期3Q	18,807,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れ懸念や金融市場の変動等の影響もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、カードショッピングは、個人消費に足踏み感が見られるものの、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等により、決済市場の更なるキャッシュレス化が進んでおります。

一方で、貸金業法の影響が依然として残り、金融商品は引き続き厳しい状況が継続しております。

また、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。この見積り方法の変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ3,591百万円増加しております。

このような状況において、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

### ①カード事業

#### (ア) 包括信用購入あっせん

ユニー・ファミリーマートホールディングス誕生を記念して、UCSカード会員を対象としたポイントキャンペーン企画を実施いたしました。また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施により、取扱高の拡大に取り組みました。加えて、与信政策によりリボルビング払いの促進を強化いたしました。

この結果、取扱高は495,969百万円(前年同期比4.2%増)、営業収益は9,870百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

#### (イ) 融資

貸金業法の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は9,182百万円(前年同期比7.7%減)、営業貸付金残高は、10,674百万円(前期末比3.1%減)、営業収益は1,419百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

#### (ウ) 電子マネー

ユニコチャージ企画や割引チケットプレゼント等利用促進キャンペーンの実施に加え、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。

この結果、取扱高は140,947百万円(前年同期比10.6%増)、カード発行手数料等を合わせた営業収益は1,566百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で13,481百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加等に加え、見積り方法の変更による利息返還損失引当金繰入額の追加計上により、15,130百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

以上の結果、カード事業の営業損失は1,649百万円(前年同期は営業利益2,225百万円)となりました。

### ②保険リース事業

#### (ア) 保険代理業

企業向けの損害保険は苦戦したものの、保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は1,308百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

その他車両リース等の収益をあわせ、保険リース事業の営業収益は合計で1,416百万円(前年同期比0.9%減)となり、営業利益は614百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

以上の結果、当社の取扱高は646,099百万円(前年同期比5.4%増)、営業収益は14,897百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失は1,034百万円(前年同期は営業利益2,830百万円)、経常損失は1,033百万円(前年同期は経常利益2,832百万円)、四半期純損失は851百万円(前年同期は四半期純利益1,715百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせんの取扱高増加により割賦売掛金が増加し、加えて、電子マネーの取扱高増加により預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は158,858百万円となり、前事業年度末に比べ、9.9%増、14,246百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に見積り方法の変更による利息返還損失引当金の増加に加え、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加により買掛金が増加するとともに、ポイント引当金が増加しました。この結果、負債合計は135,513百万円となり、前事業年度末に比べ、13.0%増、15,567百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に四半期純損失を851百万円計上したことにより、純資産合計は23,345百万円となり、前事業年度末に比べ、5.4%減、1,320百万円減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想は、概ね計画通りに推移しており、平成28年9月26日に公表いたしました見通しから変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、賃貸資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更いたしました。

この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(利息返還損失引当金の見積りの変更)

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金として計上しておりますが、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。過去の利息返還額等に関して新債権管理システムの稼働等により、当第2四半期会計期間において精緻なデータ分析が可能になったことから、引当金の見積りにおける合理的見積期間を含む計算の仮定を見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ3,591百万円増加しております。

(3) 追加情報

(カード発行費に係る会計処理)

キャッシュレス決済の推進が図られICクレジットカードの適用分野の拡大および環境整備が進み、安全面、機能面においてより利便性のあるICクレジットカードに係る資産価値の向上が明らかとなりました。当社はクレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、新たな管理システムの導入等により発行されたICクレジットカードの詳細な管理ができるようになったことから、当第3四半期会計期間において平成28年9月以降に発行するICクレジットカードの発行費については資産として計上し、ICクレジットカードの有効期限にわたって償却することとしております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ40百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,502,541	947,021
割賦売掛金	103,212,915	113,844,946
営業貸付金	11,290,232	10,892,156
未収収益	1,459,024	1,680,474
未収入金	1,036,552	1,001,784
預け金	19,235,670	22,095,015
その他	2,753,946	3,547,882
貸倒引当金	△654,000	△597,000
流動資産合計	139,836,882	153,412,282
固定資産		
有形固定資産	2,072,506	1,993,343
無形固定資産	1,728,311	1,350,715
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,047,018	2,183,905
貸倒引当金	△73,286	△81,819
投資その他の資産合計	973,731	2,102,086
固定資産合計	4,774,549	5,446,145
資産合計	144,611,431	158,858,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,895,696	69,518,268
短期借入金	43,658,667	45,146,829
1年内返済予定の長期借入金	2,300,000	2,250,000
役員賞与引当金	21,939	-
賞与引当金	82,000	124,000
ポイント引当金	1,788,000	3,716,000
その他	5,957,599	5,381,914
流動負債合計	112,703,902	126,137,012
固定負債		
長期借入金	5,500,000	4,000,000
利息返還損失引当金	1,690,000	5,327,920
その他	52,045	48,354
固定負債合計	7,242,045	9,376,275
負債合計	119,945,948	135,513,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	21,047,922	19,726,097
自己株式	△76	△76
株主資本合計	24,660,625	23,338,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,857	6,338
評価・換算差額等合計	4,857	6,338
純資産合計	24,665,483	23,345,139
負債純資産合計	144,611,431	158,858,427

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	9,553,726	9,870,286
融資収益	1,583,400	1,425,228
電子マネー事業収益	1,406,104	1,566,885
保険代理業収益	1,315,483	1,308,128
その他の収益	702,630	726,987
金融収益	3	13
営業収益合計	14,561,348	14,897,528
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	11,591,689	15,825,955
金融費用	139,408	106,178
営業費用合計	11,731,097	15,932,133
営業利益又は営業損失(△)	2,830,250	△1,034,604
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	748	1,028
雑収入	2,178	1,331
営業外収益合計	2,926	2,360
<b>営業外費用</b>		
雑損失	377	1,215
営業外費用合計	377	1,215
経常利益又は経常損失(△)	2,832,800	△1,033,459
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,824	508
特別損失合計	11,824	508
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,820,975	△1,033,968
法人税、住民税及び事業税	1,708,603	1,577,188
法人税等調整額	△602,920	△1,759,521
法人税等合計	1,105,683	△182,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,715,291	△851,634

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	13,131,552	1,429,796	14,561,348
セグメント利益	2,225,659	604,591	2,830,250

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	13,481,039	1,416,489	14,897,528
セグメント利益又は損失(△)	△1,649,598	614,993	△1,034,604

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

①平成28年2月の組織変更により、従来カード事業に含めておりましたクレジットカード会員に対する保険代理業については、保険リース事業に集約しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、組織変更後の区分に基づき作成しております。

②会計上の見積りの変更に記載のとおり、利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。

これにより、従来の方法に比べて、カード事業のセグメント損失が3,591百万円増加しております。